

特別企画：三重県内企業「女性社長」分析調査（2023年）

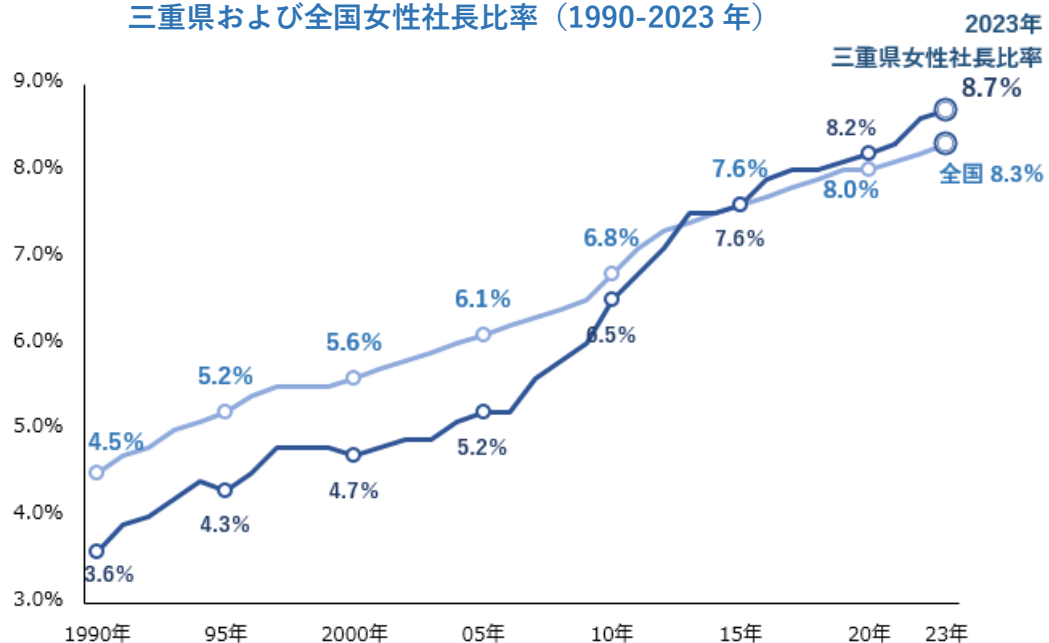
女性社長比率は 8.7%、 過去最高を更新も依然 1 割を下回る

～ 出身大学では「三重大学」が 4 年連続のトップ ～

いわゆる「女性管理職 30%目標」が 2013 年に政府から明確に打ち出され、今年で 10 年となる。当初は 2020 年が目標の期限だったものの“2020 年代の可能な限り早期”に修正されるなど、進捗は芳しくない。対策の一つとして、今年 6 月に打ち出された「女性版骨太の方針 2023」では、プライム上場企業に対して 2030 年までに女性役員比率を 30%以上にしよう求めている。このような目標設定や法整備などを含めて女性活躍に向けた施策が講じられ、これまで以上に女性リーダーを増やそうとする動きが強まっている。

そこで帝国データバンク四日市支店が三重県内企業の女性社長比率について調査を行ったところ、2023 年 10 月時点で 8.7%となり過去最高を更新した。但し、前年（8.6%）から小幅な上昇にとどまり依然として 1 ケタ台が続き、統計として遡れる 1990 年（4.5%）から緩やかに上昇しているものの、低水準にとどまっている。なお、全国は前年比 0.1pt 上昇の 8.3%。

三重県および全国女性社長比率（1990-2023 年）



- 帝国データバンクは自社データベースをもとに、三重県約 22000 社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った。同調査は 2022 年 10 月に続き、今回で 10 回目
- 集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

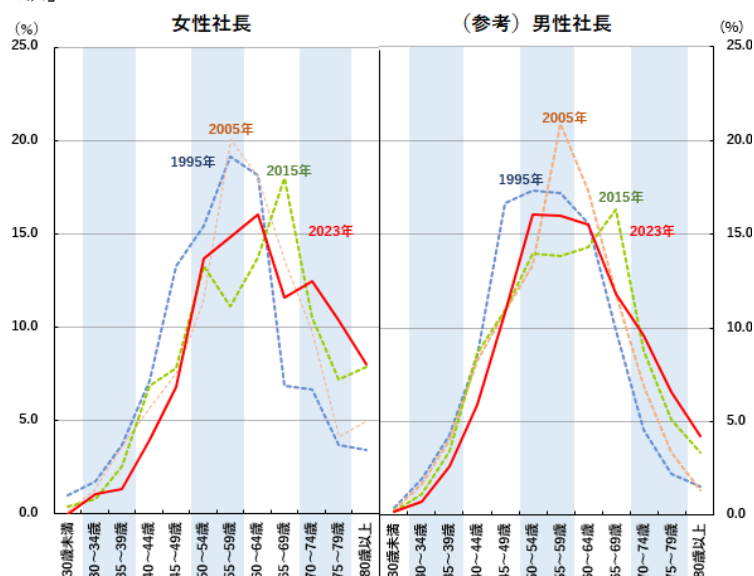
1. 年齢構成比、女性社長は「60～64歳」が16.0%で最多 75歳以上が約2割を占める

女性社長を年齢構成比で見ると、「60～64歳」が16.0%で最も高かった。次いで「55～59歳」が14.8%で続いた。

日本全体で高齢化が進行しているなか、女性社長でも同様の傾向が表れている。60歳以上の割合は58.4%となり、1995年（38.7%）から19.7pt上昇し、全体の約6割を占めた。また、後期高齢者に該当する75歳以上の割合は18.4%となり、2割に迫る。

男性社長では、60歳以上は47.8%、75歳以上は10.8%となっており、女性社長の高齢化が目立っている。

女性社長の年齢構成比 経年変化

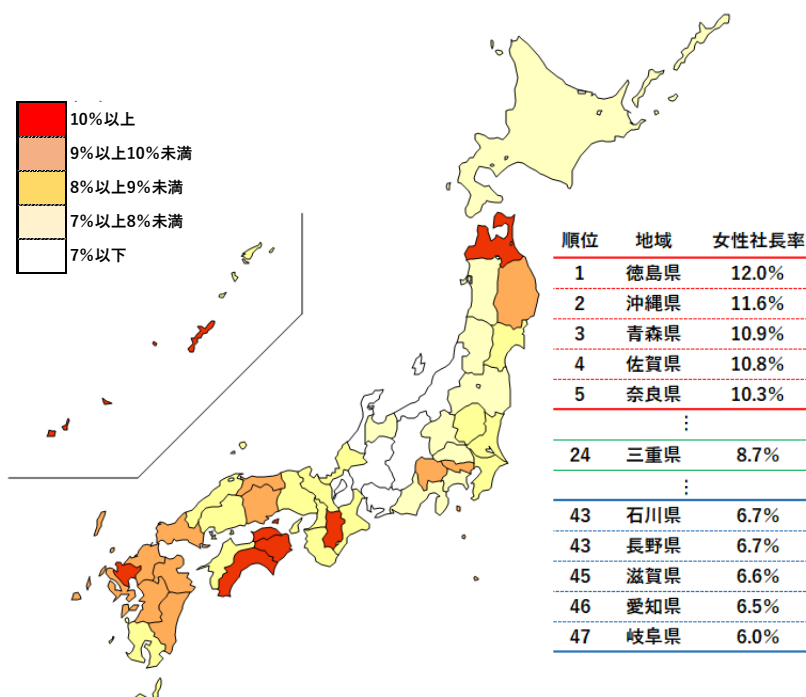


2. 都道府県別 「三重県」は24番目。ただし中部地方は低水準

都道府県別では「三重県」は24番目で順位は前年と変わらず。トップは「徳島県」の12.0%で2年連続の首位であった。徳島県など四国地方をはじめ、西日本エリアを中心に女性社長比率が高い傾向が見られた。また、2013年以降は首位が続いていた「沖縄県」は11.6%（前年比横ばい）となり、11年ぶりにトップから退いた。

一方で、14年連続で最も低かった「岐阜県」(6.0%)を筆頭に、「愛知県」(6.5%)、「長野県」(6.7%)、「静岡県」(7.0%/41位)など、製造業が集積している中部地方では低水準が続いている。

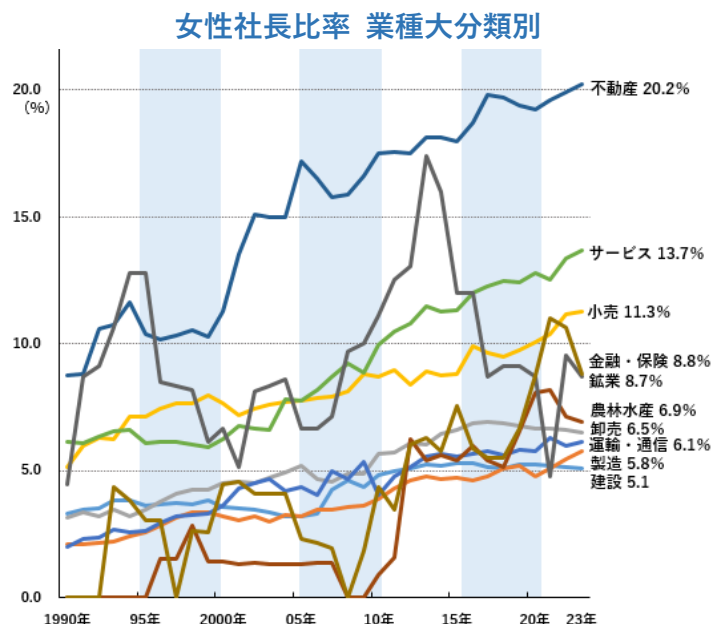
女性社長比率 都道府県別



3. 業種別では「不動産」が20.2%でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準

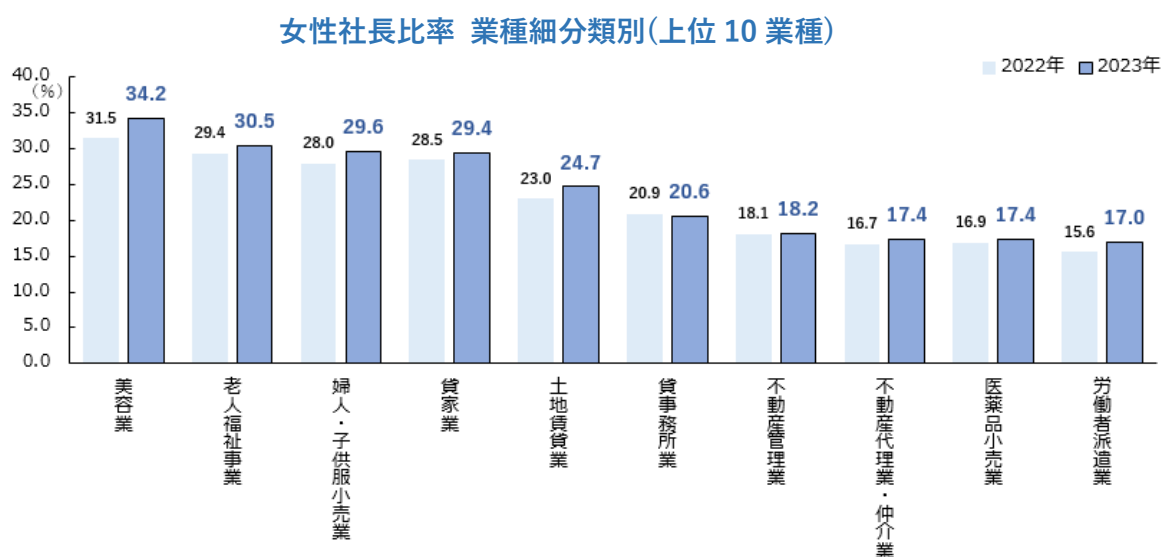
業種別の女性社長の比率をみると「不動産」が20.2%で、他業種に大きく差をつけて最も高かった。次いで「サービス」(13.7%)や「小売」(11.3%)といった、「BtoC」業態が中心の業種が続いた。

他の7業種は8%台以下となり、なかでも「建設」(5.1%)、「製造」(5.8%)、「運輸通信」(6.1%)の業種では依然として低水準が続いている。



4. 業種細分類別では「美容業」がトップ、老人福祉関連や不動産関連が上位に

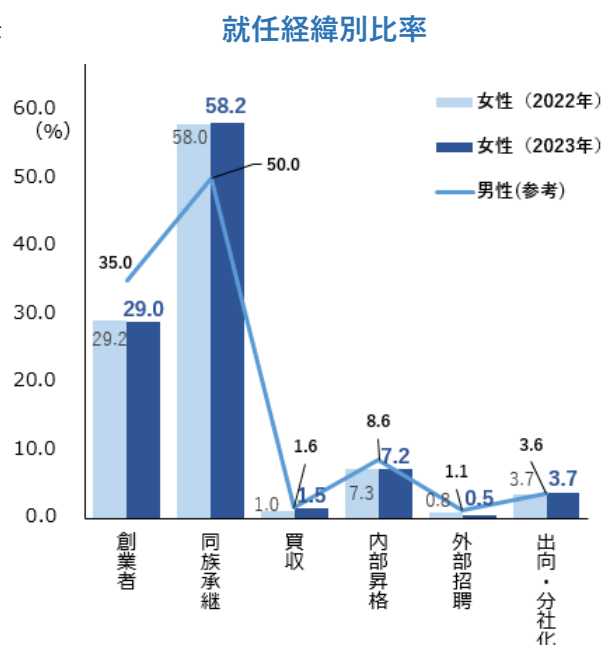
業種細分類別でみると、「美容業」が34.2%で前年に続いてトップ。次いで「老人福祉事業」(30.5%)、「婦人子供服小売業」(29.6%)が続いた。さらに「貸家業」(29.4%)、「土地賃貸業」(24.7%)、「貸事務所業」(20.6%)など不動産関連事業が続いた。



5. 就任経緯は女性社長の半数超が「同族承継」、次いで「創業者」が約3割で続く

就任経緯別でみると、「同族承継」による就任が58.2%となり、全体の半数以上を占めており最も高かった。男性社長の50.0%と比較して8pt以上高く、女性社長における中心的な就任経緯となっている。

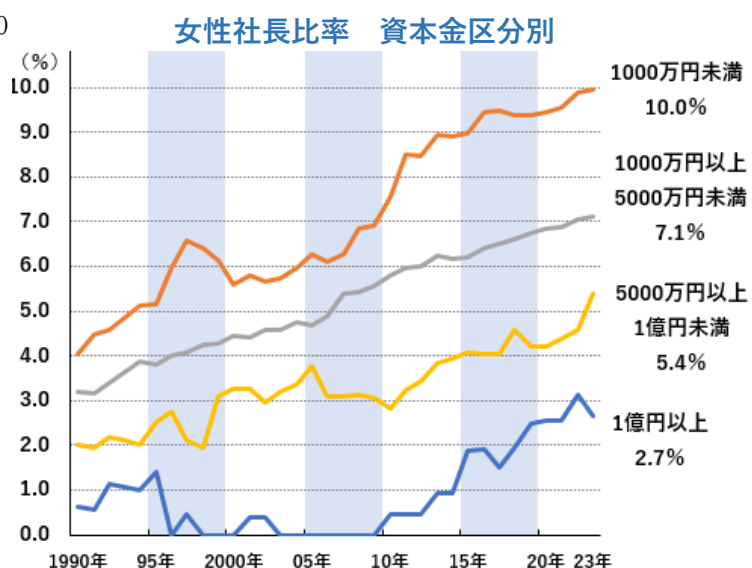
次いで「創業者」が29.0%で2番目に続いた。男性社長の35.0%より6pt低く、前年からもほぼ横ばいとなり、全体的な傾向は前年調査時点と大きくは変わっていない。



6. 資本金区分別では「1000万円未満」が10.0%でトップ、企業規模が大きいほど低水準に

資本金別の女性社長比率をみると、「1000万円未満」が10.0%となり最も高かった。以下、「1000万円以上5000万円未満」(7.1%)、「5000万円以上1億円未満」(5.4%)、「1億円以上」(2.7%)の順となり、資本金の額が小さい企業ほど女性社長比率が高い傾向がみられた。

なかでも、「1000万円未満」では1990年時点(4.0%)から6.0pt増加している。対して「1億円以上」では、同時期から2.1ptの増加にとどまっている。



7. 出身大学は「三重大学」が4年連続でトップ 地元および近隣地域の私立大学が上位に

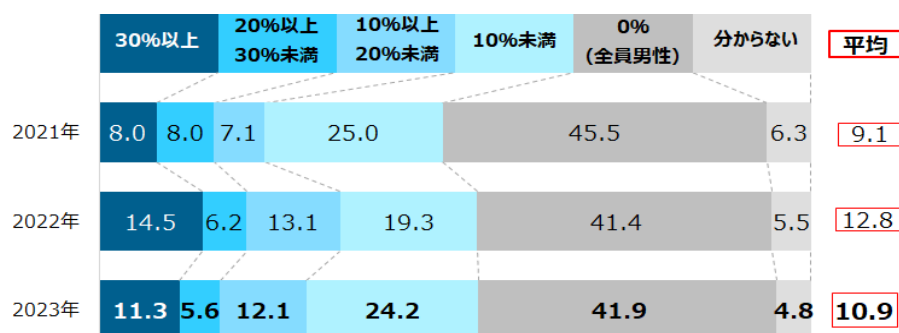
判明した女性社長の出身大学別では、「三重大学」が前年比1人増の10人となり4年連続で最多となった。次いで「四日市大学短期大学部」（6人、前年比±0）、「椛山女学園大学」（6人、同1人増）、以下「高田短期大学」（5人、同1人減）、「同志社大学」（5人、同±0）が続いて、県内および東海や関西など近隣地域の私立大学が上位となっている。

出身大学別 女性社長数上位

順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年)	(人)
1	三重大学	10	+1	9	(9)
2	四日市大学短期大学部	6	±0	6	(6)
2	椛山女学園大学	6	+1	5	(5)
4	高田短期大学	5	-1	6	(6)
4	同志社大学	5	±0	5	(5)
6	南山大学	4	±0	4	(4)
6	中京大学	4	±0	4	(4)
8	三重短期大学	3	±0	3	(3)
8	鈴鹿大学	3	±0	3	(3)
8	同志社女子大学	3	+1	2	(2)
8	京都外国語大学	3	+1	2	(2)
8	皇學館大学	3	+1	2	(2)
8	明治大学	3	±0	3	(3)
14	三重中京大学短期大学部	2	±0	2	(2)
14	金城学院大学短期大学部	2	±0	2	(2)
14	文教大学女子短期大学部	2	±0	2	(2)
14	愛知教育大学	2	±0	2	(2)
14	大阪樟蔭女子大学	2	±0	2	(2)
14	大阪芸術大学	2	±0	2	(2)
14	京都薬科大学	2	±0	2	(2)

※ ()内は2022年調査時点の人数

(参考) 女性管理職の割合



注：母数は有効回答企業124社。2022年7月調査は145社。2021年7月調査は112社

～三重県内企業の女性登用に関する意識調査（2023年7月調査）より

今後の見通し ～ 女性リーダーの育成へ、スキル/リーダーシップ教育と柔軟な働き方の推進がカギ ～

三重県内企業の女性社長比率は8.7%で、前年を上回り過去最高を更新したものの、依然として1割を下回る低水準にとどまった。また、全国は8.3%で、三重県は僅かに上回るに過ぎない。また、帝国データバンク四日市支店が2023年7月に実施した「三重県内企業の女性登用に関する意識調査（2023年）」では、女性管理職の平均割合は10.9%で全国9.8%を上回ったものの、前年からは1.9pt低下した。この結果を見ても社長や管理職などを含めた女性リーダーの輩出は依然として低調といえる。

女性リーダーがこれまで以上に求められるようになった潮流は、海外ではさらに盛んである。欧州を中心に SDGs や ESG の観点から重要視されており、女性活躍は企業の「見られ方」を大きく左右する時代となった。プライム上場企業では、先んじて女性役員比率の目標が設定されたが、このように大企業が先導役として女性活躍を推進する流れは、今後ますます強まるだろう。

一方で、比率の向上ありきでの起用には落とし穴があろう。例えば、適材適所な起用への課題や役職が務まらず失敗に終わることでその後の登用方針が消極的に転じてしまう事例も聞かれる。

今後、女性起業家の育成・支援も推進する方針であるなかで、リーダーとして「適任者」を増加させていくためには、リスキリングなどによる技能向上と組織をマネジメントできるリーダーシップ教育の両面が欠かせない。加えて、ライフイベントとキャリアを両立できる柔軟な働き方を取り入れた制度面の整備・拡充も踏まえ、次世代を担う女性リーダー育成に向けて継続した支援が必要となる。

株式会社帝国データバンク 四日市支店

【問い合わせ先】担当：服部 TEL 059-353-3411 FAX 059-353-4109

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。